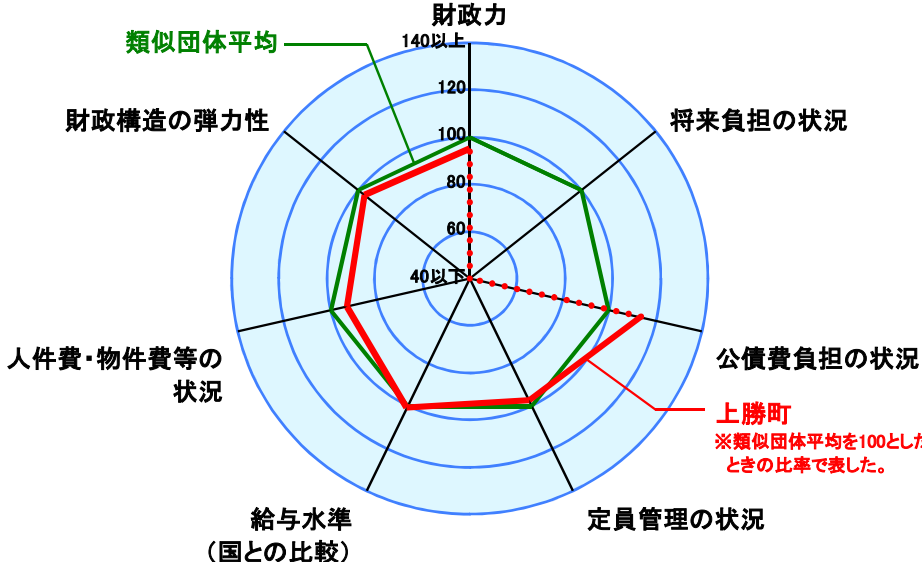
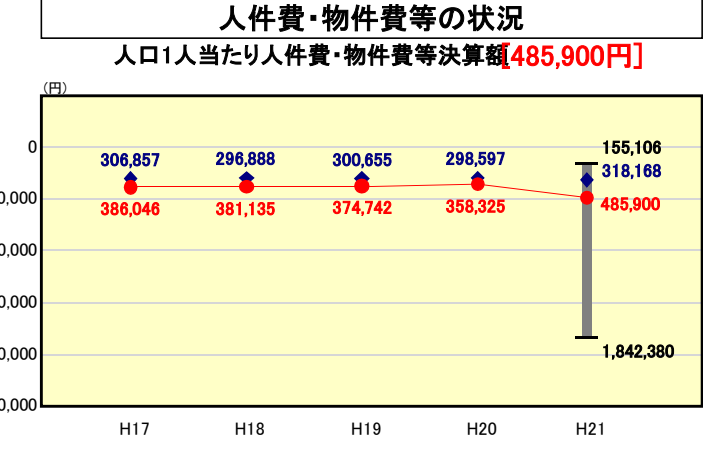
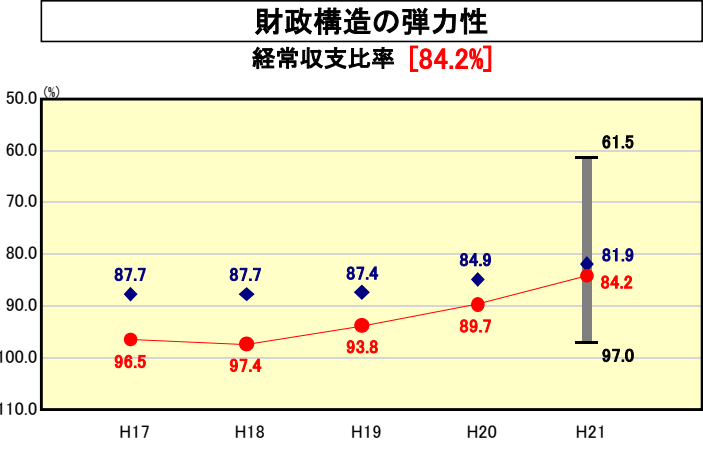
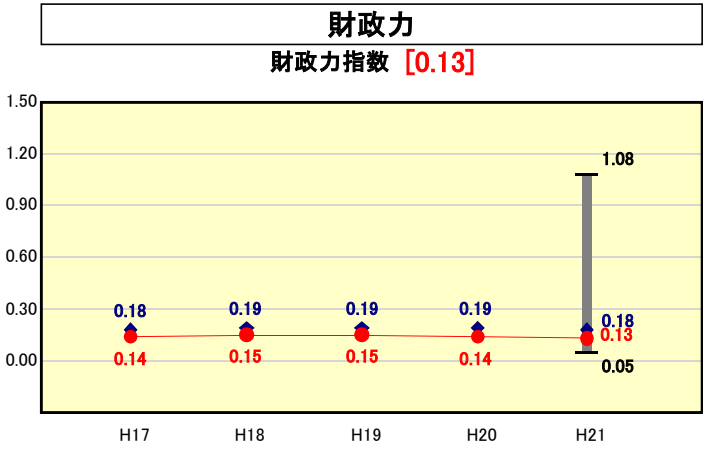


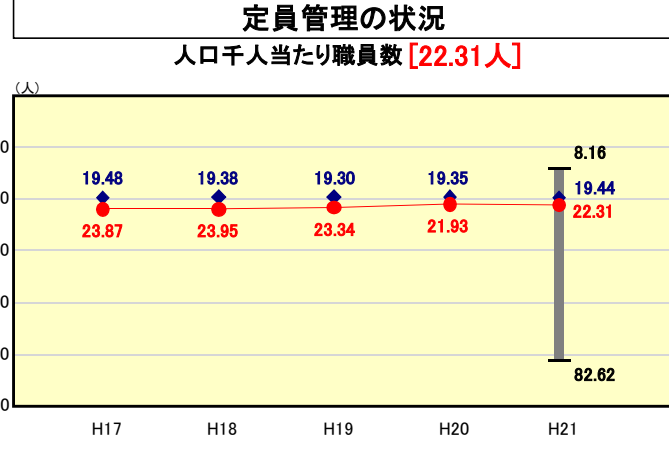
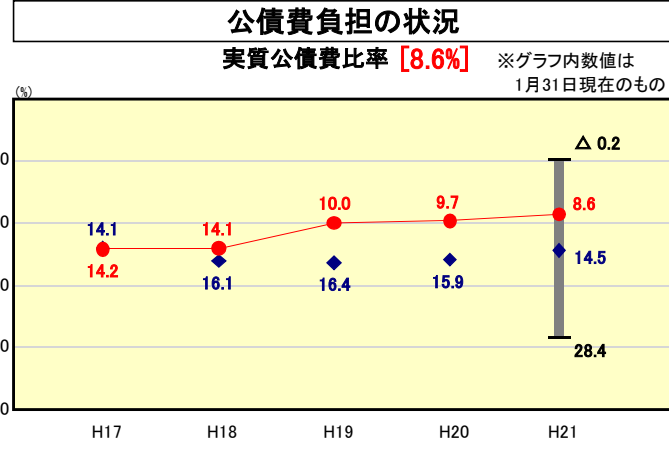
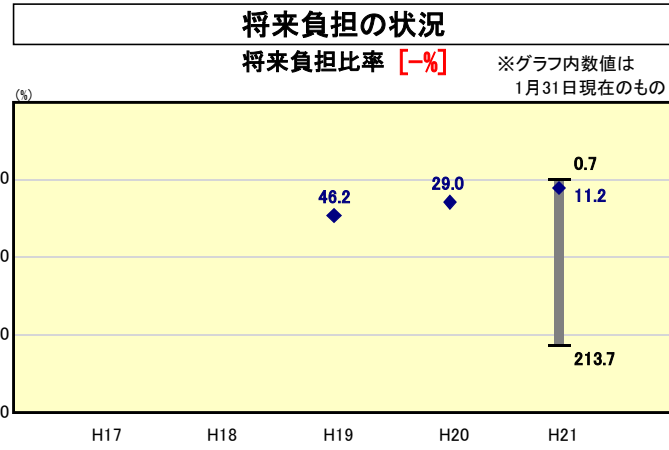
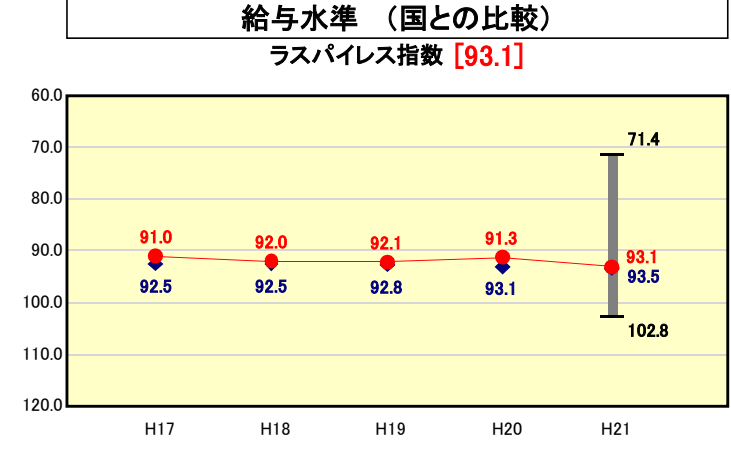
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

人口	1,972 人(H22.3.31現在)
面積	109.68 km ²
標準財政規模	1,596,275 千円
歳入総額	3,025,152 千円
歳出総額	2,773,040 千円
実質収支	48,809 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末49.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

○経常収支比率
類似団体平均を上回っているが、前年度より5.5ポイント改善した。今後においても、人件費の適正化、公債費の繰上償還、物件費の節約等により改善を図りたい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を上回っている。人件費については、特別職報酬・管理職手当・非常勤職員報酬を削減している。物件費については、できる限り節約に努めたい。物件費は国のふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業等で前年度より大幅に増加した。

○ラスパイレス指数
類似団体平均を下回っている。今後においても給与の適正化に努めたい。

○将来負担比率
将来負担比率は「-%」である。今後も公債費等義務的経費の適正化により、将来負担比率「-%」を維持していきたい。

○実質公債費比率
類似団体平均を下回っている。今後においても、計画的な起債の発行及び繰上償還により適正な範囲で推移するよう努めたい。

○人口千人当たり職員数
類似団体平均を上回っている。数値は平成20年度の21.93人から平成21年度の22.31人と増加した。職員数の適正化に努めたい。